



2025 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 大 同 特 殊 鋼 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 水 哲 也
(コード番号 5471 東証プライム、名証プレミア)
問 合 せ 先 総 務 部 長 永 井 崇
(TEL. 052-963-7501)

**日本高周波鋼業株式会社の全株式の取得（完全子会社化）
及び特定子会社の異動に関するお知らせ**

当社は、本日、株式会社神戸製鋼所（以下「神戸製鋼所」といいます。）を株式交換完全親会社、日本高周波鋼業株式会社（以下「日本高周波鋼業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の効力発生、及び日本高周波鋼業による高周波鋳造株式会社（以下「高周波鋳造」といいます。）の発行済株式の全て及び日本高周波鋼業が鋳鉄事業に関連して保有する資産の神戸製鋼所への現物配当（以下「本現物配当」といいます。）の完了等を条件として、日本高周波鋼業の発行済株式（以下「本株式」といいます。）の全て（但し、自己株式を除きます。）を神戸製鋼所から取得（以下「本株式取得」といいます。）する旨の契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結することを決定し、神戸製鋼所との間で本株式譲渡契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式取得について、当社において公正取引委員会等の国内外の関係当局の許可の取得（以下「本クリアランス取得」といいます。）が必要になると見込まれていることから、本株式交換についても本クリアランス取得を条件とし、神戸製鋼所においては、会社法（平成 17 年法律第 86 号、その後の改正を含みます。以下同じです。）第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、日本高周波鋼業においては、2025 年 6 月 24 日開催予定の日本高周波鋼業の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、本株式交換は 2026 年 2 月 2 日を効力発生日として行われる予定とのことです。

本株式交換を含む本株式取得を実現するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の詳細につきましては、神戸製鋼所及び日本高周波鋼業が本日付けで公表した「株式会社神戸製鋼所による日本高周波鋼業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）及び日本高周波鋼業株式の大同特殊鋼株式会社への譲渡のお知らせ」

をご参照ください。

なお、日本高周波鋼業の資本金の額が当社の資本金の額の 10%以上であるため、日本高周波鋼業は当社の特定子会社に該当いたします。

記

1. 異動の理由及び方法

(1) 異動の理由

当社は、2030 年の“ありたい姿”である「高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、サステナブル社会の実現に貢献する」を達成するため、2024 年度から 2026 年度の 3 年間を変革の時期、トランジション・マネジメントであると位置づけ、2026 中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）を策定のうえ 2024 年 6 月 6 日に本中期経営計画を公表し、本中期経営計画を全力で推進しています。

日本高周波鋼業は、1936 年 1 月に、高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉬石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、1950 年 5 月に日本高周波鋼業株式会社として発足したとのことです。2025 年 3 月 31 日現在、日本高周波鋼業のグループは、日本高周波鋼業、親会社である神戸製鋼所、子会社 4 社で構成され（以下、日本高周波鋼業及びその子会社 4 社を「日本高周波鋼業グループ」といいます。）、特殊鋼・铸铁製品の製造、販売を主な事業内容としているとのことです。なお、日本高周波鋼業は、その子会社と合わせて、特殊鋼事業（工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売）と、铸铁事業（自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊铸件製品の製造・販売）の 2 つの事業セグメントを有しているとのことです。

日本高周波鋼業グループの特殊鋼事業の内容は当社グループ（当社を中核企業とした企業グループをいいます。以下同じです。）の事業の内容と重なるため、当社は、以前より接点のあった神戸製鋼所との間で日本高周波鋼業の特殊鋼事業の譲り受けについて協議及び検討を開始し、神戸製鋼所と協議を重ねるとともに、その結果を踏まえて改めて当社において検討する中で、当社がベストオーナーとして神戸製鋼所から日本高周波鋼業グループの特殊鋼事業を譲り受けることで、当社及び日本高周波鋼業グループの特殊鋼事業の企業価値向上を目指すことが最善の選択と考えに至りました。その後も神戸製鋼所との間で協議を重ね、2024 年 5 月 31 日には、当社及び神戸製鋼所から日本高周波鋼業に対して、日本高周波鋼業の非公開化及び当社による日本高周波鋼業の特殊鋼事業の取得を提案いたしました。

その後、当社及び神戸製鋼所による日本高周波鋼業に対するデュー・デリジェンスや当社及び神戸製鋼所による取得対象のより詳細な精査及び協議等の結果、日本高周波鋼業の特殊鋼事業を当社が譲り受けることを円滑に実行するために、既に日本高周波鋼業の親会社

である神戸製鋼所が主体となって日本高周波鋼業を一度非公開化することについて、当社、神戸製鋼所及び日本高周波鋼業との間で合意に至りました。

さらに、当社、神戸製鋼所及び日本高周波鋼業による検討及び協議の結果、本株式取得により日本高周波鋼業の特殊鋼事業においては当社グループの有する特殊鋼事業に関する経営ノウハウを活用するとともにシナジーの発現を図ることで競争力の強化及び収益性の向上を目指すことが可能となることから、本株式取得が当社及び日本高周波鋼業の特殊鋼事業の企業価値向上のために有益であるとの結論に至りました。

当社、日本高周波鋼業及び神戸製鋼所は、本株式取得により、具体的には、主に以下のシナジーが顕在化すると考えております。

- (i) 生産アロケーション・生産レイアウト最適化によるコストダウン、生産量の拡大及び重複投資の抑制

日本高周波鋼業及び当社においては、生産アロケーション・生産レイアウトの最適化を通じて、余剰キャパシティの活用による生産効率性の向上及び生産量・生産ロットの拡大を図ることが可能となります。また、重複投資を抑制することでキャッシュフローを改善し、日本高周波鋼業の特殊鋼事業の競争力の底上げを実現できるものと考えております。

- (ii) 当社グループが持つ国内外の広範なネットワークの活用による、プレゼンスの向上及び売上拡大

国内事業において、日本高周波鋼業グループと当社グループの販売網共有によりプレゼンスを高めることで新規顧客を獲得し、海外事業においては、日本高周波鋼業グループは当社グループの広範な海外ネットワークを活用し、日本高周波鋼業グループの商品の販売を促進することで、日本高周波鋼業グループの売上拡大及びサービス向上が可能と考えております。

- (iii) 各機能の共有化・集約化によるリソースの最適化、及び流通機能の統合

日本高周波鋼業グループと当社グループの営業部門、研究部門、調達部門、物流部門、コーポレート部門等において、リソースの最適化を行うことを企図しております。また、中長期的には、流通機能の統合を図っていくことで、日本高周波鋼業グループと当社グループの効率的な運営を促進するとともに、サービス向上及びコスト削減を図っていくことを検討しております。

当社は、本株式取得後も、日本高周波鋼業グループが長年培ってきた歴史や経営理念である「魅力ある製品の提供を通じ、環境と人間が融和した豊かな社会づくりに貢献します」等を尊重しつつ、日本高周波鋼業グループの特殊鋼事業とともに素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けてまいります。

(2) 異動の方法

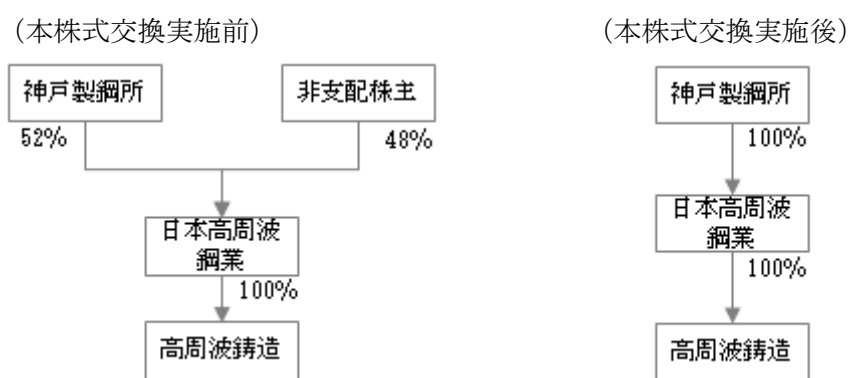
当社及び神戸製鋼所は、(ア) 本株式交換によって神戸製鋼所が日本高周波鋼業を完全子会社化すること、(イ) 本株式交換の効力発生を条件として本現物配当を実施すること、並

びに、(ウ) 本株式交換の効力発生及び本現物配当の実施、並びに本クリアランスの取得を条件として、本株式取得を実施することを合意しております。

本株式交換、本現物配当及び本株式取得の概要は以下のとおりです。

(i) 本株式交換の実施

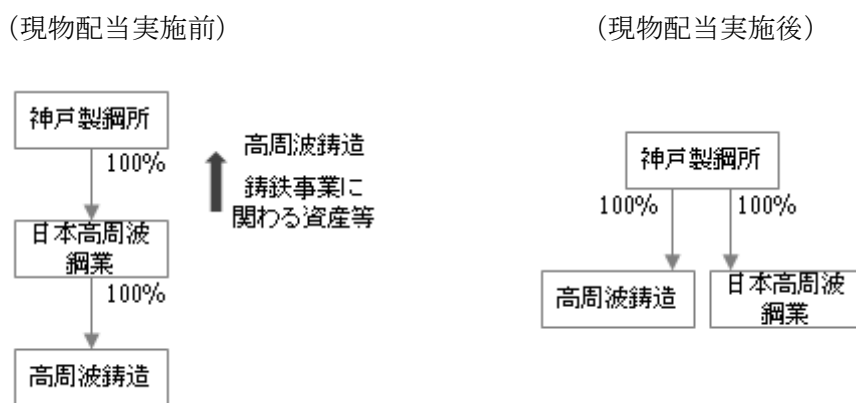
本クリアランス取得を条件として、神戸製鋼所においては、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、日本高周波鋼業においては、日本高周波鋼業の定時株主総会において承認を受けた上で、神戸製鋼所を株式交換完全親会社、日本高周波鋼業を株式交換完全子会社とする株式交換を実施します。



(注) 図中の％は保有する議決権の総議決権数に占める比率を示しております。以下、＜本取引のストラクチャー＞の図中の％の記載において同じです。

(ii) 本現物配当の実施

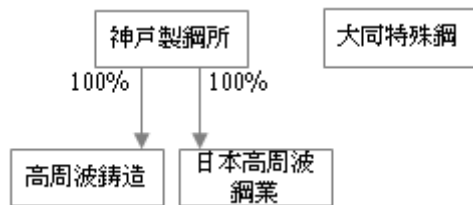
本株式交換の効力発生を条件として、日本高周波鋼業は高周波铸造の普通株式及び日本高周波鋼業が鑄鉄事業に関連して保有する資産について、神戸製鋼所に対して本現物配当を行う予定です。



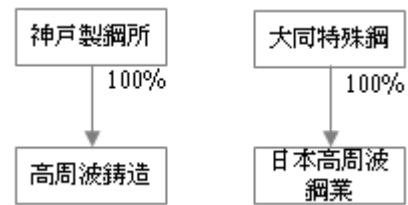
(iii) 本株式譲渡の実施

上記(i)の本株式交換の効力発生及び(ii)の本現物配当の実施、並びに本クリアランス取得を条件として、当社は、神戸製鋼所から、その保有する日本高周波鋼業株式の全てを譲り受ける予定です。なお、本日現在、当社と神戸製鋼所との間の資本関係は存在せず、本株式譲渡実施後も資本関係は発生しない予定です。

(本株式譲渡前)



(本株式譲渡後)



2. 異動する子会社の概要

(1)	名	称	日本高周波鋼業株式会社			
(2)	所	在	地	東京都千代田区岩本町一丁目 10 番 5 号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		代表取締役社長 小椋大輔			
(4)	事 業 内 容		工具鋼、特殊合金、軸受鋼製品の製造販売 自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造販売			
(5)	資 本 金		12,721 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)			
(6)	設 立 年 月 日		1950 年 5 月 18 日			
(7)	大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)		株式会社神戸製鋼所 51.69% 大野 哲博 2.06% 浅井産業株式会社 1.85% JEFFERIES LLC-SPEC CUST AC FBO CUSTOMER (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 1.19% 石井 峯夫 1.13% 株式会社オカイチ 0.83% 加藤 一康 0.83% 林 良策 0.80% 尾崎 充 0.75% 楽天証券株式会社 0.50%			
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係		資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
			人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
			取引関係	記載すべき取引関係はありません。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態					
	決算期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	
	連 結 純 資 産		15,136 百万円	21,768 百万円	13,661 百万円	
	連 結 総 資 産		41,998 百万円	38,958 百万円	32,123 百万円	
	1 株 当 た り 連 結 純 資 産		1,032.83 円	1,485.48 円	932.30 円	
	連 結 売 上 高		44,551 百万円	36,614 百万円	36,774 百万円	
	連 結 営 業 利 益		821 百万円	△1,635 百百万円	△787 百万円	
	連 結 経 常 利 益		866 百万円	△1,585 百万円	△728 百万円	
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		△150 百万円	6,612 百万円	△7,738 百万円	
	1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益		△10.30 円	451.21 円	△528.09 円	
	1 株 当 た り 配 当 金		5.00 円	50.00 円	-円	

＜参考情報＞

上記「１．異動の理由及び方法」「（２）異動の方法」に記載のとおり、本株式取得に先立ち、日本高周波鋼業は、日本高周波鋼業の完全子会社である高周波鑄造の発行済株式の全てを神戸製鋼所へ現物配当により承継することを予定しています。したがって、これら高周波鑄造の株式については、本株式取得によって直接又は間接に取得する対象には含まれない予定です。日本高周波鋼業の鑄鉄事業セグメントの最近３年間の売上高及び営業利益の金額は以下のとおりです。

決 算 期	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
売 上 高	10,847 百万円	8,893 百万円	8,158 百万円
営 業 利 益	46 百万円	△127 百万円	62 百万円

（注） 鑄鉄事業セグメントには高周波鑄造及び同社の完全子会社である株式会社東北コアセンターが存在します。2025 年 3 月期の金額は概算値です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名	称	株式会社神戸製鋼所																									
(2)	所	在	地	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号																								
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役社長 勝川 四志彦																									
(4)	事業内容		鉄鋼・非鉄金属及びその合金の製造販売、鋳鉄品・鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売、電気供給事業、産業機械器具・輸送用機械器具・電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売、各種プラントのエンジニアリング及び建設工事の請負等																									
(5)	資		本	金	250,930 百万円（2025 年 3 月 31 日現在）																							
(6)	設		立	年	月	日	1911 年 6 月 28 日																					
(7)	連		結	純	資	産	額	1,237,059 百万円（2025 年 3 月期）																				
(8)	連		結	総	資	産	額	2,891,053 百万円（2025 年 3 月期）																				
(9)	大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)		<table><tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td><td>16.94%</td></tr><tr><td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td><td>4.26%</td></tr><tr><td>野村信託銀行株式会社（投信口）</td><td>2.22%</td></tr><tr><td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001</td><td>1.41%</td></tr><tr><td>日本生命保険相互会社</td><td>1.28%</td></tr><tr><td>STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234</td><td>1.25%</td></tr><tr><td>株式会社シマブンコーポレーション</td><td>1.12%</td></tr><tr><td>神戸製鋼所従業員持株会</td><td>1.09%</td></tr><tr><td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103</td><td>1.02%</td></tr><tr><td>神鋼くろがね会協栄会</td><td>0.88%</td></tr></table>						日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.94%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.26%	野村信託銀行株式会社（投信口）	2.22%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.41%	日本生命保険相互会社	1.28%	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.25%	株式会社シマブンコーポレーション	1.12%	神戸製鋼所従業員持株会	1.09%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.02%	神鋼くろがね会協栄会	0.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.94%																											
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.26%																											
野村信託銀行株式会社（投信口）	2.22%																											
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.41%																											
日本生命保険相互会社	1.28%																											
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.25%																											
株式会社シマブンコーポレーション	1.12%																											
神戸製鋼所従業員持株会	1.09%																											
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.02%																											
神鋼くろがね会協栄会	0.88%																											
(10)	上場会社と 当該会社の関係		資本関係		記載すべき資本関係はありません。																							
			人的関係		記載すべき人的関係はありません。																							
			取引関係		神戸製鋼所は、当社グループとの間に製品・サービスの取引関係があります。																							
			関連当事者 への該当状況		関連当事者には該当いたしません。																							

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	所有株式数 0 株 (議決権の数 0 個) (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	本株式交換及び本現物配当後における本株式の全て（但し、自己株式を除く。）に相当する数
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては当事者間の守秘義務契約に基づき、非公表とさせていただきます。なお、取得価額は外部専門家による株価算定及び法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て決定しております。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	本株式交換及び本現物配当後における本株式の全て（但し、自己株式を除く。）に相当する数 (議決権所有割合 100.0%)

(注) 本株式取得までに、日本高周波鋼業が保有する自己株式の数変動し得るため、具体的な取得株式数も変動する可能性があります。当社は、本株式取得によって、神戸製鋼所から本株式の全て（但し、自己株式を除きます。）を譲り受けます。

5. 日 程

(1) 本株式譲渡契約 締 結 日	2025 年 5 月 12 日
(2) 本株式交換の 効 力 発 生	2026 年 2 月 2 日（予定）
(3) 本現物配当の 実 行 日	2026 年 2 月 2 日（予定）
(4) 本株式取得 実 行 日	2026 年 2 月 2 日（予定）

6. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、本件に関して新たに開示の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上